

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	1	危機管理・防災対策の推進
目的	自然災害や感染症の流行等へのリスクマネジメントを強化するとともに、地域の消防・防災活動の推進、ゲリラ豪雨への対策や大雪への対応、住宅やライフライン等の耐震化を進めることで、危機管理・防災対策を推進します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
雨水排水整備率	38.4%	R1	39.2%	41.1%		42.0%
水道主要管路の耐震化率	41.8%	R1	42.6%	43.2%		43.8%
下水道重要管路の耐震化率	58.0%	R1	69.4%	69.4%		83.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み③については、事業構成の見直しは行わず、関連する事業と調整を図りながら事業を継続する。 ・取り組み④については、事業構成の見直しは行わず、上水道施設耐震化等推進事業を最重点化事業に位置付け、引き続き、水道事業アセットマネジメント計画により主要管路の耐震化を進めるとともに、老朽化している管路の改良についても計画的に進める。 ・下水道施設耐震化等推進事業は重点化事業と位置付け、計画的に事業を進める。 ・上下水道事業ともに、物価高騰により資材費が値上がりし、今後、工事費の増額が懸念されることから、必要に応じて実施計画の見直しを行う。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・水道管路の漏水調査については、民間への委託により計画的に実施する。 ・水道管路の耐震化工事については、実施設計、工事発注とともに、直営で実施する。 ・下水道処理場の実施設計、工事発注とともに日本下水道事業団への委託を継続する。 ・下水道管路の調査設計は委託、工事発注は直営による役割分担を継続する。

評価者	所属	水道事業部	職名	部長	氏名	細井 良彦		
施策担当課長	所属	上水道課	氏名	赤岩 司	所属	下水道課	氏名	明間 健一

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ③	自然災害対策の推進	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	雨水幹線整備事業	下水道課	101,156	84,332	12,500		拡充	拡大

気候変動に起因するゲリラ豪雨、大雪等の自然災害に対応するため、計画的に排水路や下水道雨水幹線の整備を推進するとともに、河川や急傾斜地の整備などの適切な対策を講じていきます。

取り組み ④	住宅やライフライン等の耐震化	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	上水道施設耐震化等推進事業	上水道課	185,163	266,070	235,000	◎	拡充	拡大
2	下水道施設耐震化等推進事業	下水道課	75,964	20,723	50,000	○	拡充	拡大

耐震化が進んでいない住宅の所有者に対して耐震改修工事の実施を促すとともに、補助金交付などを行います。また、上下水道施設の耐震化の整備を推進します。

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休止事業

【参考】令和4年度 事後評価

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み③の雨水幹線整備については、野村桔梗ヶ原土地区画整理地内の雨水幹線工事が完了したため、整備率は前年度から1.9ポイント増加した。 ・取り組み④の上水道施設耐震化については、水道事業アセットマネジメント計画に基づき、主要管路の耐震化工事を実施したことにより、主要管路の耐震化率は前年度から0.6ポイント増加した。 ・取り組み④の下水道施設耐震化については、令和4年度内に工事発注したものの繰越となったため、耐震化率は前年度と同数値である。
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み③の雨水幹線整備、取り組み④の下水道施設耐震化については、関連事業の進捗状況や交付金内示状況など外部要因の影響を受けるため、事業が計画どおりに進捗しないことがある。今後も関連事業関係者と調整を図り、交付金を活用し防災・減災対策を推進していく。 ・取り組み④の上水道施設耐震化については、主要管路の耐震化を進めるとともに、老朽管の改良工事や破裂等による管路修繕等を進め、強靱な水道ライフラインを構築し防災・減災対策を推進していく。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		雨水幹線整備事業				担当課	下水道課					
目的	対象	市民全体				施策体系	6-1-3					
	意図	市街地における浸水リスクの軽減を図る。				新規/継続	継続					
手段		浸水リスクの高いエリアの雨水幹線整備を行う。				会計区分	下水道					
						個別施設計画						
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○田川左岸4号雨水幹線		○田川左岸4号雨水幹線		○田川左岸3-1号雨水幹線							
事業費・財源	決算額	(千円)	101,156	決算額	(千円)	84,332	予算額	(千円)	12,500			
	田川左岸4号工事		101,156	田川左岸4号工事		84,332	田川左岸3-1号工事		12,500			
	特定	101,156	一般	0	特定	84,332	一般	0	特定	12,500	一般	0
業務量(人工)	正規	0.19人	会計年度	0.05人	正規	0.19人	会計年度	0.05人	正規	0.19人	会計年度	0.05人

○評価指標

評価指標(単位)	雨水幹線整備延長(m)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	566	687
実績値(事後評価)	465	687	
目標値	565	700	725

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・田川左岸4号雨水幹線工事をL=221.8m実施した。
成果	・野村桔梗ヶ原土地区画整理地周辺の雨水幹線工事が完了し、浸水リスクの低減が図られた。
課題	・令和5年度実施予定の田川左岸3-1号雨水幹線工事は国道19号九里巾交差点改良事業の進捗が前提である。また、建設課が実施する市道野村大門線の雨水排水整備は九里巾交差点で雨水幹線に接続予定である。このことから、他事業とのスケジュール調整を綿密に図りながら雨水幹線の整備を行う必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・国道19号九里巾交差点改良工事の進捗にあわせ田川左岸3-1号雨水幹線工事に着手できるよう事業費を確保した。
当年度に生じた新たな問題等	・田川左岸3-1号雨水幹線工事は当初、九里巾交差点改良工事と同時施工を予定していたが、国道19号塩尻拡幅の事業化に伴い九里巾交差点周辺の工事時期が未定となった。 ・市道野村大門線排水路整備が計画されているため、事業スケジュール等の整合を図る必要がある。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	川上 公靖	連絡先(内線)	1215
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長	氏名	川上 公靖		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	雨水幹線整備事業			課名	下水道課	新規/継続	継続	会計	下水	市長マニフェスト	IV 安心安全なまちで未来を支える	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ		目的	対象	市民全体				
	施策	災害に備えるインフラ・建物などが計画的に整備・維持・更新されるとともに、ハザードマップの作成や、訓練など防災の取り組みが増える			意図	市街地における浸水リスクの軽減を図る。						
	9-5				手段	浸水リスクの高いエリアの雨水整備を行う。						

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要		項目・数量(起債対象に※)	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○雨水幹線整備 ・田川左岸3-1号		実施設計(推進)L=25m	※	15,000		15,000	15,000
						0	0	
						0	0	
						0	0	
			事業費合計		15,000	+0	15,000	+0
財源	特定財源		15,000		15,000		15,000	
	一般財源		0	+0	0	+0	0	
令和7年度	○雨水幹線整備 ・田川左岸3-1号		雨水幹線工事	※	40,000		40,000	40,000
						0	0	
						0	0	
						0	0	
			事業費合計		40,000	+0	40,000	0
財源	特定財源		40,000		40,000		40,000	
	一般財源		0	+0	0	+0	0	
令和8年度						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
			事業費合計		0	+0	0	+0
財源	特定財源				0	0		
	一般財源		0	+0	0	+0	0	

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	<ul style="list-style-type: none"> ・田川左岸3-1号雨水幹線工事は当初、九里巾交差点改良工事と同時施工を予定していたが、国道19号塩尻拡幅の事業化に伴い九里巾交差点周辺の工事時期が未定となった。 ・市道野村大門線排水路整備が具体化していることから、雨水受け入れ先である雨水幹線を九里巾交差点周辺の国道工事に先行して整備する必要性が生じた。
新年度予算要求事項	<ul style="list-style-type: none"> ・田川左岸3-1号雨水幹線を推進工法で施工するための実施設計費用を計上する。

○ 査定コメント

第1次	—
第2次査定	・要求のとおり。

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	川上 公靖	連絡先(内線)	1215
-------	-------	------	------	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		上水道施設耐震化等推進事業				担当課		上水道課		
目的	対象	上水道を使用する市民				施策体系		6-1-4		
	意図	水道水の断水リスク軽減を図る。				新規/継続		継続		
手段		配水管等を新設・改良し、耐震性を有する管を布設する。				会計区分		水道		
						個別施設計画		○		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○配水施設整備工事		○配水施設整備工事		○配水施設整備工事					
事業費・財源	決算額 (千円)		185,163	決算額 (千円)		266,070	予算額 (千円)		235,000	
	配水管改良 L=1,619m		147,463	配水管改良 L=1,441m		209,864	配水管改良 L=1,090m		173,100	
	土地区画整理事業野村仮設置		0	下水道事業(布設替)L=115m		15,316	下水道事業(布設替)L=300m		11,900	
	下水道事業(雨水幹線、布設替)L=28m		990	路面復旧工事・負担金		31,980	路面復旧工事・負担金		50,000	
	吉田橋水管橋実施設計業務委託		5,500	配水管推進工事設計業務委託		8,910				
	路面復旧工事・負担金		31,210							
	特定		185,163	一般		0	特定		235,000	一般
業務量(人工)		正規	0.42人	会計年度	0.00人	正規	0.42人	会計年度	0.00人	

○評価指標

評価指標(単位)	配水管整備(m)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	360	758	459
実績値(事後評価)	1,647	1,556	
目標値	1,270	1,410	1,390

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・水道事業アセットマネジメント計画に基づき、配水管L=1,556mの改良工事を行った。
成果	・主要管路の耐震化により、漏水や破裂等の抑制及び市民生活のライフラインにおける安心安全の向上が図られた。
課題	・水道事業アセットマネジメント計画に基づき優先順位を決定しながら、引き続き、計画的な耐震管への管路更新を進める必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・水道事業アセットマネジメント計画に基づく主要管路の耐震化及び老朽管の改良工事を進めている。 ・市水道事業協同組合と連携し、ボランティア活動や応急給水訓練を実施し協力体制の強化が図れたことから、漏水等の事故対応においても迅速に対応することができている。
当年度に生じた新たな問題等	・現時点では新たな問題は生じていない。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	係長	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1217
最終評価者	上水道課長	氏名	赤岩 司	担当係長	上水道係長	氏名	宮本 貴章		

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		下水道施設耐震化等推進事業						担当課		下水道課		
目的	対象	下水道を使用する市民						施策体系		6-1-4		
	意図	下水道処理施設及び緊急輸送路等における下水道施設への地震等による被災リスクを低減する。						新規/継続		継続		
手段	処理場及び管路施設のうち被災リスクの大きい施設の耐震化を行う。						会計区分		下水道			
							個別施設計画		○			
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○処理場施設耐震化 ○管路施設耐震化			○処理場施設耐震化			○処理場施設耐震化 ○管路施設耐震化					
事業費・財源	決算額 (千円)		75,964	決算額 (千円)		20,723	予算額 (千円)		50,000			
	処理場実施設計		0	処理場耐震化実施設計		20,280	処理場耐震化工事(A-3系)		35,600			
	管路施設耐震化実施設計		21,558	管路耐震化調査委託		443	処理場耐震化工事(継手部)		14,400			
	管路施設耐震化工事		54,406									
	特定	75,964	一般	0	特定	20,723	一般	0	特定	50,000	一般	0
業務量(人工)	正規	0.36人	会計年度	0.03人	正規	0.36人	会計年度	0.03人	正規	0.36人	会計年度	0.03人

○評価指標

評価指標(単位)	管路及びその他事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	30	89
実績値(事後評価)	30	55	
目標値	23	43	100

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	①
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・浄化センターA-3系反応タンクの耐震化実施設計が完了した。
成果	・処理場の耐震実施設計が完了し、耐震化工事に着手できる状態となった。
課題	・R3に実施予定の処理場継手部耐震化工事が入札不調のため先送りになっていることから、反応タンク設備更新・耐震化と合併施工し大型ロット化による応札を目指す、資材単価の高騰等の問題も新たに発生しているため、事業団との調整を綿密に進めていく必要がある。 ・管路耐震化の支障となっている市管理の光ケーブルの移転調整に時間を要し、管路耐震化工事に遅れが生じている。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・処理場耐震化の入札不調を避けるため、本年度はストックマネジメント事業と合併施工による大型ロット化を行い、応札を目指した予算編成を行った。 ・管路耐震化進捗の支障となっている市管理の光ケーブルについて、管路耐震化の優先順位が大きい区間は令和6年度撤去として実施計画に位置付けた。
当年度に生じた新たな問題等	・浄化センター建設工事委託において、発注単位を大型ロットした上で下水道事業団が入札を執行したものの不落となり、今後の方針を検討中である。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	課長補佐/係長	氏名	清沢伸一郎/川上公靖	連絡先(内線)	5501/1215
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長	氏名	川上 公靖		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	下水道施設耐震化等推進事業			課名	下水道課	新規/継続	継続	会計	下水	市長マニフェスト	IV 安心安全なまちで未来を支える	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ		目的	対象	下水道を使用する市民				
	施策	上下水道施設が計画的に整備や維持・更新される			意図		大規模地震に起因する下水道施設の機能停止や事故等を未然に防止する。					
	9-4				手段		処理場及び管路施設のうち被災リスクの大きい施設の耐震化を行う。					

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要		項目・数量(起債対象に※)	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○管路耐震化 ○処理場耐震化		処理場耐震化工事(A-3系、継手) ※	257,180		257,180		257,180
			総合地震対策計画(第2基)策定業務	20,000		20,000		20,000
			管路耐震化工事 ※	50,000		50,000		50,000
			光ケーブル撤去工事 ※	15,500		15,500		15,500
						0		0
			事業費合計	342,680	+0	342,680	+0	342,680
財源	特定財源		342,680		342,680		342,680	
	一般財源		0	+0	0	+0	0	
令和7年度	○管路耐震化		管路耐震化工事 ※	50,000		50,000		50,000
			管路耐震化実施設計 ※	20,000		20,000		20,000
						0		0
						0		0
						0		0
			事業費合計	70,000	+0	70,000	0	70,000
財源	特定財源		70,000		70,000		70,000	
	一般財源		0	+0	0	+0	0	
令和8年度	○管路耐震化 ○処理場耐震化		処理場耐震診断	75,000		75,000		75,000
			管路耐震化工事 ※	50,000		50,000		50,000
						0		0
						0		0
						0		0
			事業費合計	125,000	+0	125,000	+0	125,000
財源	特定財源		125,000		125,000		125,000	
	一般財源		0	+0	0	+0	0	

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	<ul style="list-style-type: none"> ・処理場においては供用が古い施設を中心に耐震性が十分に確保されていない施設が残っていることから耐震化工事を継続して実施する必要がある。 ・管路においては幹線管路の耐震化が完了していないことから耐震化工事を継続して実施する必要がある。
新年度予算要求事項	<ul style="list-style-type: none"> ・処理場の耐震化は、債務負担行為設定(R5～6)工事を継続して実施する。 ・管路の耐震化は、災害時の緊急輸送路である国道153号に埋設されている管路耐震化を実施する。

○ 査定コメント

第1次	—
第2次査定	—

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	川上 公靖	連絡先(内線)	1215
-------	-------	------	------	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	2	都市インフラの最適化
目的	市民生活に不可欠な道路・橋梁、上下水道、ごみ処理施設等の適切な維持管理による長寿命化や長期的視点に立った統廃合等を推進するとともに、総合公園の再整備を中心とした都市公園等の機能向上を進めることで、都市インフラの最適化を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
統計 水道水の給水原価	172.6円/㎡ R1	171.4円/㎡	171.6円/㎡		180以下
下水道の維持管理費分汚水処理原価	98.9円/㎡ R1	94.8円/㎡	107.2円/㎡		98.9以下

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み②については、事業構成の見直しは行わず、上西条浄水場再構築事業を最重点化事業に位置付ける。上西条浄水場再構築事業においては、有効性を重視した施設配置の最適化を検討し、工期の短縮を図る。 ・下水道ストックマネジメント事業を重点化事業に位置付け、老朽化の著しい施設・設備を対象に改築を行い、施設の延命化やライフサイクルコストの低減を図る。 ・上下水道事業ともに、物価高騰により資材費が値上がりし、今後、工事費の増額が懸念されることから、必要に応じて実施計画の見直しを行う。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・上西条浄水場再構築事業は、全体工期を3期に分け、工期ごとに詳細設計等の業務を民間委託する。 ・浄水施設整備事業は、実施設計、工事発注ともに直営で実施する。 ・下水道施設の維持管理は個別の業務ごとに委託を行う。 ・処理場は、令和6年度からの包括的民間委託導入に向け、準備を進める。 ・水道料金等徴収業務委託事業は、民間委託による5年間の債務負担行為契約としており、民間業者のノウハウを活用した徴収業務等のサービスを継続する。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ②	上・下水道施設の機能維持と効率的な管理	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
1	上水道施設整備事業 (上西条浄水場再構築事業)	上水道課	4,840	103,445	158,000	◎	拡充	拡大
2	浄水施設整備事業	上水道課	14,278	75,020	77,660		拡充	拡大
3	浄水施設改修事業	上水道課	25,906	29,659	30,000		現状維持	現状維持
4	下水道汚水管路整備事業	下水道課	143,461	83,257	57,000		拡充	拡大
5	下水道施設改修事業	下水道課	103,388	145,749	147,800		現状維持	現状維持
6	下水道ストックマネジメント事業	下水道課	411,497	238,188	257,700	○	拡充	拡大
7	農業集落排水統合事業	下水道課	221,914	84,668	94,700		拡充	拡大
8	水道料金等徴収業務委託事業	上水道課	111,261	116,248	117,184		拡充	拡大

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和4年度 事後評価

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・水道水のR4給水原価は、171.6円/㎡で目標値を達成した。昨年度の決算値(171.4円/㎡)と比べ、0.2円/㎡の増となった。これは、給水人口の減少による年間総有収水量が減少したことが主な要因である。 ・下水道のR4維持管理費分汚水処理原価は107.2円/㎡で、昨年度と比べ12.4円/㎡の増となった。これは、電気代高騰に伴う処理場動力費の増加と、修繕費に前年度からの繰り越し分が含まれることが主な要因である。
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・上西条浄水場再構築事業は、R4年度に管理棟と中央監視設備更新工事の詳細設計が完了した。今後、プロポーザルや一般競争入札により工事発注を行い、計画どおりR7年度までに第1期工事を完了させる。 ・浄水施設整備事業及び浄水施設改修事業は、定期的な点検を行うとともに、耐用年数の経過した設備の更新・修繕を行い、安心安全な水道水の供給に努める。 ・下水道事業においては、人口減少に伴う有収水量の減少、物価上昇に伴う維持管理費の増加など汚水処理原価上昇の要素がある。農業集落排水の下水道統合による浄化センター運転効率の向上、処理場機器更新において省エネ・高効率機器の採用、より安価な電力調達先の確保などに努め汚水処理原価上昇の抑制に努める。

評価者	所属	水道事業部		職名	部長	氏名	細井 良彦	
施策担当課長	所属	上水道課	氏名	赤岩 司	所属	下水道課	氏名	明間 健一

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		上水道施設整備事業(上西条浄水場再構築事業)				担当課	上水道課					
目的	対象	上水道を使用する市民				施策体系	6-2-2					
	意図	水道水の安定供給、水道システムの最適化によるLCCの低減を図る。				新規/継続	継続					
手段	上西条浄水場管理棟の耐震化と、中央監視設備の移転更新を図る。				会計区分	水道						
					個別施設計画	○						
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○上西条浄水場管理棟更新		○上西条浄水場管理棟更新		○上西条浄水場管理棟更新							
事業費・財源	決算額	(千円)	4,840	決算額	(千円)	103,445	予算額	(千円)	158,000			
	移設更新基本設計		4,840	旧着水井・旧配水池撤去工事		27,808	排水排泥池改修工事		4,000			
				第1期工事詳細設計業務		73,700	排水滞留槽築造工事		90,000			
				管理棟築造用地取得		1,592	既設濃縮槽撤去工事他		56,200			
				不動産鑑定業務		345	工事監理業務委託他		7,800			
	特定	4,840	一般	0	特定	103,445	一般	0	特定	150,200	一般	7,800
業務量(人工)	正規	0.29人	会計年度	0.10人	正規	0.29人	会計年度	0.10人	正規	0.29人	会計年度	0.10人

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	0.3	2.5
実績値(事後評価)	0.3	2.5	
目標値	4	4	5

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・管理棟更新工事及び中央監視設備更新工事に関する詳細設計を実施するとともに、管理棟の更新に必要なスペースを確保するため、用地の取得や旧着水井などの撤去工事を行った。
成果	・全体の事業計画を滞りなく実施したことから、事業の進捗が図られた。
課題	・物価高騰の影響による資材・労務単価等の値上がりに伴い事業費の増加も見込まれることから、計画事業費と実際に必要な費用について、随時、点検や見直しを実施する必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・排水滞留槽築造工事等を計画どおり発注し、年度内竣工を目指し取り組んでいる。また、中央監視設備更新工事については、公募型プロポーザルの準備を進め、今年度中に業者を決定する。(工期は令和7年度末までを予定。) ・物価高騰の影響により、資材・労務単価が値上りしコスト拡大が見込まれるため、計画事業費と実際に必要な費用について、随時、点検や見直しを進めている。
当年度に生じた新たな問題等	・現時点では新たな問題は生じていない。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	主任	氏名	邑上 裕樹	連絡先(内線)	5521
最終評価者	上水道課長	氏名	赤岩 司	担当係長	上水道係長(浄水担当)	氏名	山岸 克幸		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	上西条浄水場再構築事業			課名	上水道課	新規/継続	継続	会計	水道	市長マニフェスト	IV 安心安全なまちで未来を支える	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ			目的	対象	上水道を使用する市民			
	施策	上下水道施設が計画的に整備や維持・更新される			意図	水道水の安定供給、水道システムの最適化によるLCCの低減を図る。						
	9-4				手段	上西条浄水場管理棟の耐震化と、中央監視設備の移転更新を図る。						

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要		項目・数量(起債対象に※)	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○上西条浄水場管理棟更新	建築工事	※	151,000		151,000		151,000
		機械設備工事	※	48,000		48,000		48,000
		電気設備工事		0		0		0
		中央監視設備更新工事	※	96,300		96,300		96,300
		第2期工事詳細設計業務委託	※	25,800		25,800		25,800
		事業費合計		321,100	+0	321,100	+0	321,100
	財源	特定財源		321,100		321,100		321,100
	一般財源		0	+0	0	+0	0	
令和7年度	○上西条浄水場管理棟更新	建築工事	※	306,000		306,000		306,000
		機械設備工事	※	67,000		67,000		67,000
		電気設備工事	※	332,000		332,000		332,000
		中央監視設備更新工事	※	473,000		473,000		473,000
		管理棟及び中央監視設備更新工事監理業務委託	※	36,400		36,400		36,400
		事業費合計		1,214,400	+0	1,214,400	0	1,214,400
	財源	特定財源		1,214,400		1,214,400		1,214,400
	一般財源		0	+0	0	+0	0	
令和8年度	○上西条浄水場沈殿池更新	土木工事	※	399,100		399,100		399,100
		機械設備工事	※	156,000		156,000		156,000
		電気設備工事	※	26,000		26,000		26,000
		第3期工事詳細設計業務委託	※	98,700		98,700		98,700
						0		0
		事業費合計		679,800	+0	679,800	+0	679,800
	財源	特定財源		679,800		679,800		679,800
	一般財源		0	+0	0	+0	0	

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	・上西条再構築事業として、第1期工事(令和4年度～7年度管理棟更新工事)、第2期工事(令和8年度～9年度沈殿池更新)と計画的に行っていく必要性があるため。
新年度予算要求事項	・第1期工事の主体工事へと移行することで、管理棟築造工事として、建築・機械・電気設備工事に加えて中央監視設備更新工事と、関連する事業が同時進行していくため、前年度に比べて総事業費が拡大となる。

○ 査定コメント

第1次	—
第2次査定	・要求のとおり。

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	課長補佐	氏名	山岸 克幸	連絡先(内線)	5521
-------	-------	------	------	----	------	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		浄水施設整備事業				担当課		上水道課					
目的	対象	上水道を使用する市民				施策体系		6-2-2					
	意図	水道水の安定供給を図る。				新規/継続		継続					
手段	耐用年数を過ぎた浄水施設・設備及び機能不全の施設・設備の更新・新設を行う。				会計区分		水道						
					個別施設計画		○						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○床尾浄水場施設整備 ○送水・圧送ポンプ施設整備 ○塩嶺地区施設整備 ○牧野地区施設整備 ○小曾部浄水場施設整備		○床尾浄水場施設整備 ○片丘地区施設整備 ○減圧弁・ポンプ室・配水池設備更新		○床尾浄水場施設整備 ○塩嶺地区施設整備 ○片丘地区施設整備 ○檜川地区施設整備								
事業費・財源	決算額 (千円)		14,278		決算額 (千円)		75,020		予算額 (千円)		77,660		
	床尾浄水場施設整備		6,578		善知鳥ポンプ場設備更新		15,180		床尾浄水場施設整備		15,400		
	塩嶺地区施設整備		7,700		床尾浄水場設備更新		18,700		塩嶺地区施設整備		23,980		
					床尾加圧ポンプ更新		11,220		片丘地区施設整備		34,100		
					塩嶺ゴルフ場配水池設備更新		11,550		檜川地区施設整備		4,180		
		林間工業団地ポンプ場設備更新		18,370									
		特定	14,278	一般	0	特定	75,020	一般	0	特定	77,660	一般	0
業務量(人工)		正規	0.21人	会計年度	0.02人	正規	0.21人	会計年度	0.02人	正規	0.21人	会計年度	0.02人

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	11	54
実績値(事後評価)	11	54	
目標値	32	59	100

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・浄水施設の耐用年数を経過した送水ポンプ、ろ過池電動弁等の設備更新工事を行った。
成果	・機器等の更新により、故障による供給停止等の発生リスクが低減し、水道水の安定供給が図られた。
課題	・耐用年数を経過する機器が増えていくため、計画的な更新が必要となる。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・耐用年数を経過する設備機器を中心に、水道ビジョンや水道事業アセットマネジメント計画との整合を図りながら、施設及び設備の計画的更新を実施している。 ・材料の調達に日数を要する工事の早期発注を行っている。
当年度に生じた新たな問題等	・設備機器の更新について、材料の調達に日数を要する状況が続いている。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	主査	氏名	上條 裕二	連絡先(内線)	5521
最終評価者	上水道課長	氏名	赤岩 司	担当係長	上水道係長(浄水担当)	氏名	山岸 克幸		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	浄水施設整備事業			課名	上水道課	新規/継続	継続	会計	水道	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ			目的	対象	上水道を使用する市民			
	施策	上下水道施設が計画的に整備や維持・更新される			意図	水道水の安定供給を図る。						
	9-4				手段	耐用年数を過ぎた浄水施設・設備及び機能不全の施設・設備の更新・新設を行う。						

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要	項目・数量(起債対象に※)	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和6年度	○浄水場施設整備 ○ポンプ施設整備 ○設備機器整備 ○発電機新設	上西条浄水場施設整備	※ 83,600		83,600		83,600	
		小曾部浄水場施設整備	※ 27,500		27,500		27,500	
		牧野ポンプ施設整備	※ 12,100		12,100		12,100	
		床尾加圧ポンプ施設整備	※ 18,700		18,700		18,700	
		塩嶺別荘地副ポンプ設備機器整備	※ 24,200		24,200		24,200	
		善知鳥配水池設備機器整備	※ 3,850		3,850		3,850	
		発電機詳細設計	※ 3,410		3,410		3,410	
		事業費合計		173,360	+0	173,360	+0	173,360
	財源	特定財源		173,360		173,360		173,360
		一般財源		0	+0	0	+0	0
令和7年度	○浄水場施設整備 ○ポンプ施設整備 ○設備機器整備 ○発電機新設	小曾部浄水場施設整備	※ 15,400		15,400		15,400	
		塩嶺ゴルフ場ポンプ施設整備	※ 40,700		40,700		40,700	
		みどり湖中継ポンプ施設整備	※ 17,600		17,600		17,600	
		南内田配水池設備機器整備	※ 9,350		9,350		9,350	
		発電機新設整備	※ 37,400		37,400		37,400	
		事業費合計		120,450	+0	120,450	0	120,450
	財源	特定財源		120,450		120,450		120,450
一般財源			0	+0	0	+0	0	
令和8年度	○浄水場施設整備 ○ポンプ施設整備 ○設備機器整備 ○発電機新設	小曾部浄水場施設整備	※ 23,100		23,100		23,100	
		塩嶺別荘地ポンプ施設整備	※ 40,700		40,700		40,700	
		みどり湖中継ポンプ施設整備	※ 28,600		28,600		28,600	
		三才山沢配水池設備機器整備	※ 18,150		18,150		18,150	
		小坂田・長崎配水池設備機器整備	※ 11,000		11,000		11,000	
		発電機詳細設計	※ 4,092		4,092		4,092	
		事業費合計		125,642	+0	125,642	+0	125,642
	財源	特定財源		125,642		125,642		125,642
一般財源			0	+0	0	+0	0	

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	・浄水施設の耐用年数を経過した設備機器の更新を計画的に行っていく。
新年度予算要求事項	・耐用年数を経過する設備機器を中心に、機能不全の施設及び設備の更新を図る。

○ 査定コメント

第1次	—
第2次査定	・要求のとおり。

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	課長補佐	氏名	山岸 克幸	連絡先(内線)	5521
-------	-------	------	------	----	------	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		浄水施設改修事業				担当課		上水道課				
目的	対象	上水道を使用する市民				施策体系		6-2-2				
	意図	水道水の安定供給を図る。				新規/継続		継続				
手段	水源設備、導水施設、浄水施設、送水施設等の適時適切な改修、修繕により水道水の安定供給と施設の延命化を図る。				会計区分		水道					
					個別施設計画							
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○浄水場関係修繕整備 ○減圧弁関係修繕整備 ○電気・機械修繕整備		○浄水場関係修繕整備 ○ポンプ室・配水池修繕整備 ○減圧弁関係修繕整備 ○電気・機械修繕整備		○浄水場関係修繕整備 ○ポンプ室・配水池修繕整備 ○減圧弁関係修繕整備 ○電気・機械修繕整備							
事業費・財源	決算額	(千円)	25,906	決算額	(千円)	29,659	予算額	(千円)	30,000			
	浄水場関係修繕		16,620	浄水場関係修繕		14,849	浄水場関係修繕		9,500			
	減圧弁関係修繕		694	ポンプ室・配水池修繕		5,897	ポンプ室・配水池修繕		10,000			
	電気・機械・配水池修繕		8,592	減圧弁関係修繕		1,085	減圧弁関係修繕		2,500			
					電気・機械修繕		7,828	電気・機械修繕		8,000		
	特定	25,906	一般	0	特定	29,659	一般	0	特定	30,000	一般	0
業務量(人工)	正規	0.24人	会計年度	0.23人	正規	0.24人	会計年度	0.23人	正規	0.24人	会計年度	0.23人

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1.2	32.4	71.1
実績値(事後評価)	28	65	
目標値	41	73	100

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・浄水施設の水源取水スクリーン、送水ポンプ、残留塩素計、計装盤、減圧弁等機能不全の電気・機械設備及び配水池槽内の防水処理の修繕工事を行った。
成果	・機器等の修繕により、故障による供給停止等の発生リスクが低減し、水道水の安定供給が図られた。
課題	・耐用年数を経過する機器が増えていくため、計画的な更新、修繕が必要となる。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・修繕計画を基に、機械設備の耐用年数や稼働状況との整合を図りながら修繕を進めている。
当年度に生じた新たな問題等	・耐用年数を経過している機器の増加に伴い、突発的な修繕が増えている。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	主査	氏名	城取 喬介	連絡先(内線)	5521
最終評価者	上水道課長	氏名	赤岩 司	担当係長	上水道係長(浄水担当)	氏名	山岸 克幸		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	配水施設整備事業			課名	上水道課	新規/継続	継続	会計	水道	市長マニフェスト	IV 安心安全なまちで未来を支える	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ			目的	対象	上水道を使用する市民			
	施策	上下水道施設が計画的に整備や維持・更新される			意図	水道水の断水リスク軽減を図る。						
	9-4				手段	配水管等を新設・改良し、耐震性を有する管を布設する。						

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要		項目・数量(起債対象に※)	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○配水管改良工事		配水管改良	※	226,000		226,000	226,000
							0	0
							0	0
							0	0
							0	0
		事業費合計		226,000	+0	226,000	+0	226,000
財源	特定財源		226,000		226,000		226,000	
	一般財源		0	+0	0	+0	0	
令和7年度	○配水管改良工事		配水管改良	※	234,000		234,000	234,000
							0	0
							0	0
							0	0
							0	0
		事業費合計		234,000	+0	234,000	0	234,000
財源	特定財源		234,000		234,000		234,000	
	一般財源		0	+0	0	+0	0	
令和8年度	○配水管改良工事		配水管改良	※	218,000		218,000	218,000
							0	0
							0	0
							0	0
							0	0
		事業費合計		218,000	+0	218,000	+0	218,000
財源	特定財源		218,000		218,000		218,000	
	一般財源		0	+0	0	+0	0	

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	・配水施設を継続的に更新し、老朽化対策を行いながら耐震化率を上げていく。
新年度予算要求事項	・水道事業アセットマネジメント計画に基づいた予算要求

○ 査定コメント

第1次	—
第2次査定	・要求のとおり。

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	係長	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1217
-------	-------	------	------	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		下水道汚水管路整備事業				担当課		下水道課					
目的	対象	下水道を使用する市民				施策体系		6-2-2					
	意図	公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図る。				新規/継続		継続					
手段	下水道未整備区域の汚水管整備等を行う。				会計区分		下水道						
					個別施設計画								
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○路面復旧負担金 ○汚水支線・汚水柵設置工事 ○路面本復旧工事 ○田川左岸4号雨水幹線工事に伴う汚水管布設替工事 ○MP自家発電機設置 ※MP:マンホールポンプ		○路面復旧負担金 ○汚水支線・汚水柵設置工事 ○路面本復旧工事		○路面復旧負担金 ○汚水支線・汚水柵設置工事 ○路面本復旧工事 ○MP自家発電機設置								
事業費・財源	決算額 (千円)		143,461	決算額 (千円)		83,257	予算額 (千円)		57,000				
	路面復旧負担金		20,000	路面復旧負担金		20,000	路面復旧負担金		20,000				
	汚水支線・汚水柵設置工事		62,510	汚水支線・汚水柵設置工事		54,160	汚水支線・汚水柵設置工事		25,000				
	路面本復旧工事		11,550	路面本復旧工事		9,097	路面本復旧工事		10,000				
	MP自家発電機設置		17,501				MP自家発電機設置		2,000				
	圧送管布設工事		31,900										
特定		143,461	一般		0	特定		83,257	一般		0		
業務量(人工)		正規	0.44人	会計年度	0.05人	正規	0.44人	会計年度	0.05人	正規	0.44人	会計年度	0.05人

○評価指標

評価指標(単位)	汚水管等整備事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	25	66	84
実績値(事後評価)	62	80	
目標値	45	75	100

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・汚水幹線・支線工事をL=227.7m、汚水柵設置工事を39箇所、汚水柵改修工事を12箇所、舗装本復旧工事を7路線施工した。
成果	・汚水管路整備及び家屋新築に伴う汚水柵設置を実施し、下水道の普及促進を図ることができた。
課題	・市が計画的に行う汚水整備は概成している。人口誘導施策に伴う施設整備が必要となった際は、関係部署と調整を図り事業を進める必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・家屋新築に伴う整備については、順調に進捗している。
当年度に生じた新たな問題等	・現時点では新たな問題は生じていない。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	川上 公靖	連絡先(内線)	1215
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長	氏名	川上 公靖		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	下水道汚水管路整備事業			課名	下水道課	新規/継続	継続	会計	下水	市長マニフェスト	IV 安心安全なまちで未来を支える	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ			目的	対象	下水道を使用する市民			
	施策	上下水道施設が計画的に整備や維持・更新される			意図	公衆衛生の向上と公共水域の水質保全を図る。						
	9-4				手段	下水道未整備区域の汚水管整備等を行う。						

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要		項目・数量(起債対象に※)	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○汚水支線・汚水樹設置工事 ○舗装本復旧工事 ○MP自家発電機設置工事	汚水支線・汚水樹設置工事	※	30,000		30,000		30,000
		舗装本復旧工事	※	15,000		15,000		15,000
		MP自家発電機設置工事	※	30,000		30,000		30,000
						0		0
					0		0	
	事業費合計			75,000	+0	75,000	+0	75,000
財源	特定財源			75,000		75,000		75,000
	一般財源			0	+0	0	+0	0
令和7年度	○汚水支線・汚水樹設置工事 ○舗装本復旧工事	汚水支線・汚水樹設置工事	※	30,000		30,000		30,000
		舗装本復旧工事	※	15,000		15,000		15,000
						0		0
						0		0
		事業費合計			45,000	+0	45,000	0
財源	特定財源			45,000		45,000		45,000
	一般財源			0	+0	0	+0	0
令和8年度	○汚水支線・汚水樹設置工事 ○舗装本復旧工事	汚水支線・汚水樹設置工事	※	30,000		30,000		30,000
		舗装本復旧工事	※	15,000		15,000		15,000
						0		0
						0		0
		事業費合計			45,000	+0	45,000	+0
財源	特定財源			45,000		45,000		45,000
	一般財源			0	+0	0	+0	0

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の 緊急性	・下水道事業計画区域内における新築家屋等の汚水処理を行うため、施設整備が必要である。
新年度 予算 要求 事項	・道路復旧負担金は建設課との協定に基づくもの。 ・汚水支線・汚水樹設置工事、舗装本復旧工事は家屋等新築に伴う下水道施設整備に要する費用である。 ・檜川地区の危機管理のため、自家発電機設置工事を行う。

○ 査定コメント

第1次	—
第2次査定	—

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	川上 公靖	連絡先(内線)	1215
-------	-------	------	------	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		下水道施設改修事業				担当課		下水道課					
目的	対象	下水道を使用する市民				施策体系		6-2-2					
	意図	下水道施設の機能停止や事故等を未然に防止する。				新規/継続		継続					
手段	処理場及び管路施設を計画的に修繕・改修を行う。				会計区分		下水道						
					個別施設計画		○						
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○終末処理場施設改修 ○マンホールポンプ場修繕 ○舗装修繕 ○管路施設修繕		○終末処理場施設改修 ○マンホールポンプ場修繕 ○舗装修繕 ○管路施設修繕		○終末処理場施設改修 ○マンホールポンプ場修繕 ○舗装修繕 ○管路施設修繕								
事業費・財源	決算額 (千円)		103,388	決算額 (千円)		145,749	予算額 (千円)		147,800				
	終末処理場施設改修		51,564	終末処理場施設改修		93,061	終末処理場施設改修		87,800				
	マンホールポンプ場修繕		29,551	マンホールポンプ場修繕		29,708	マンホールポンプ場修繕		30,000				
	舗装修繕		8,297	舗装修繕		8,722	舗装修繕		10,000				
	管路施設修繕		13,976	管路施設修繕		14,258	管路施設修繕		20,000				
特定		103,388	一般		0	特定		147,800	一般		0		
業務量(人工)		正規	0.34人	会計年度	0.02人	正規	0.34人	会計年度	0.02人	正規	0.34人	会計年度	0.02人

○評価指標

評価指標(単位)	終末処理施設事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	23	33	62
実績値(事後評価)	25	62	
目標値	33	64	100

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業名「下水道ストックマネジメント事業」で実施した管路調査結果に基づき異常箇所の修繕を実施した。 ・修繕計画に基づき、マンホールポンプ及び処理場の電気・機械設備等の計画的な改修工事を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・管路異常箇所の修繕を実施したことにより当該管路の健全度が向上した。 ・マンホールポンプ及び処理場の改修工事を実施したことにより、機能停止に伴う事故を未然に防止した。 ・塩尻市浄化センター電気設備改修工事が繰越となったため、評価指標の目標を達成することができなかった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・管路、処理場ともに施設の老朽化が進んでいるため、適切な時期に修繕・更新を行っていく必要がある。また、ストックマネジメント計画の対象となるものについては、社会資本整備総合交付金を活用しながら建設改良事業として対応していく必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・ストックマネジメント事業と棲み分けを図りながら管路・処理場の施設改修を実施している。
当年度に生じた新たな問題等	・処理場設備修繕において、単年度実施が困難であることが判明し、複数年契約で工事発注するため債務負担行為の補正予算計上の必要が生じた。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	課長補佐/係長	氏名	清沢 伸一郎/川上 公靖	連絡先(内線)	5501/1215
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	課長補佐/係長	氏名	清沢 伸一郎/川上 公靖		

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		下水道ストックマネジメント事業				担当課	下水道課					
目的	対象	下水道を使用する市民				施策体系	6-2-2					
	意図	下水道施設の機能停止や事故等を未然に防止する。				新規/継続	継続					
手段	リスク評価等による優先順位付けを行い、施設の点検・調査・改築を実施する。					会計区分	下水道					
						個別施設計画	○					
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○下水道ストックマネジメント計画 ・管路改築更新 ・処理場改築更新 ○小野特環ストックマネジメント計画		○下水道ストックマネジメント計画 ・管路改築更新 ・処理場改築更新 ○小野特環ストックマネジメント計画		○下水道ストックマネジメント計画 ・管路改築更新 ・処理場改築更新 ・次期ストックマネジメント計画策定 ○小野特環ストックマネジメント計画							
事業費・財源	決算額	(千円)	411,497	決算額	(千円)	238,188	予算額	(千円)	257,700			
	管路改築更新		33,990	管路改築更新		76,019	管路改築更新		115,000			
	処理場改築更新		377,507	処理場改築更新		140,953	処理場改築更新		125,100			
	小野水処理センター(事業計画変更)		0	琵琶橋水管橋改築実施設計業務委託		20,460	次期計画策定		14,000			
					小野水処理センター(調査)		756	小野水処理センター(調査・診断・計画策定)		3,600		
	特定	411,497	一般	0	特定	238,188	一般	0	特定	257,700	一般	0
業務量(人工)	正規	0.90人	会計年度	0.34人	正規	0.90人	会計年度	0.34人	正規	0.90人	会計年度	0.34人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・昨年度、国の交付金内示がなかった処理場反応タンク改築更新について、本年度は交付金内示を受けることができたため、5月に下水道事業団と協定書を締結し、7~8月に入札が実施された。
当年度に生じた新たな問題等	・浄化センター建設工事委託において、下水道事業団が執行した3件の入札のうち2件が不落となり、今後の方針を検討中である。
見直し対象の補助金等	

○評価指標

評価指標(単位)	管渠調査累積延長(km)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	13.0	23.1
実績値(事後評価)	10.3	23.1	
目標値	7.0	14.0	21.0

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	①
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・社会資本整備総合交付金の追加内示を受け、管路調査を目標を上回るL=23.1km実施した。 ・塩尻市浄化センターにおいてA3系反応タンクの実設計が完了し、送風機更新工事のうち機器類の工場制作が完了した。 ・琵琶橋水管橋更新実施設計が完了し、更新工事に着手した。
成果	・本事業で管路異常箇所を把握し、事務事業名「下水道施設改修事業」において修繕を実施したことにより当該管路の健全度が向上した ・処理場送風機更新工事の工場制作完了により、次工程である処理場内への機器設置へ進むことが可能となった。
課題	・管路に関しては、カメラ調査ストック(Check)が増えている。評価(Act)→改築修繕計画(Plan)→対策工事(Do)のサイクルをまわす財源と執行体制を確保する必要がある。 ・処理場に関しては、新型コロナウイルス感染症に伴うサプライチェーンへの影響により機械電気設備工事の早期完成が難しくなっている。

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	課長補佐/係長	氏名	清沢 伸一郎/川上 公靖	連絡先(内線)	5501/1215
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	課長補佐/係長	氏名	清沢 伸一郎/川上 公靖		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	下水道ストックマネジメント事業(管路)			課名	下水道課	新規/継続	継続	会計	下水	市長マニフェスト	IV 安心安全なまちで未来を支える	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ			目的	対象	下水道を使用する市民			
	施策	上下水道施設が計画的に整備や維持・更新される			意図	老朽化に起因する下水道施設(管路)の機能停止や事故等を未然に防止する。						
	9-4				手段	リスク評価等による優先順位付けの下で改築更新を行う。						

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要		項目・数量(起債対象に※)	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○管路改築更新 ・計画・調査 ・実施設計 ・布設替工事 ・マンホールポンプ更新工事	スマネ計画・管路調査・修繕改築計画		86,000		86,000		86,000
		管路改築実施設計	※	9,400		9,400		9,400
		管路布設替工事	※	130,000		130,000		130,000
		マンホールポンプ更新工事	※	20,000		20,000		20,000
						0		0
		事業費合計			245,400	+0	245,400	+0
	財源	特定財源			245,400		245,400	
	一般財源			0	+0	0	+0	0
令和7年度	○管路改築更新 ・計画・調査 ・実施設計 ・管更生工事 ・布設替工事 ・マンホールポンプ更新工事	スマネ計画・管路調査・修繕改築計画		63,100		63,100		63,100
		管路改築実施設計	※	9,400		9,400		9,400
		管更生工事	※	55,000		55,000		55,000
		管布設替工事	※	170,000		170,000		170,000
		マンホールポンプ更新工事	※	30,000		30,000		30,000
		事業費合計			327,500	+0	327,500	0
	財源	特定財源			327,500		327,500	
	一般財源			0	+0	0	+0	0
令和8年度	○管路改築更新 ・計画・調査 ・実施設計 ・管更生工事 ・布設替工事 ・マンホールポンプ更新工事	スマネ計画・管路調査・修繕改築計画		61,800		61,800		61,800
		管路改築実施設計	※	9,400		9,400		9,400
		管更生工事	※	55,000		55,000		55,000
		管布設替工事	※	183,000		183,000		183,000
		マンホールポンプ更新工事	※	30,000		30,000		30,000
		事業費合計			339,200	+0	339,200	+0
	財源	特定財源			339,200		339,200	
	一般財源			0	+0	0	+0	0

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	・管渠布設開始から50年が経過し、施設の劣化が進行している。施設劣化に起因する機能不全及び公衆災害を防止するため、計画的に調査・点検・対策を実施する必要がある。
新年度予算要求事項	・テレビカメラ調査、スクリーニング調査を継続実施する。 ・劣化が進行した管路、マンホールポンプを改築更新する。

○ 査定コメント

第1次	—
第2次査定	—

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	川上 公靖	連絡先(内線)	1215
-------	-------	------	------	----	----	----	-------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	下水道ストックマネジメント事業(処理場)			課名	下水道課	新規/継続	継続	会計	下水	市長マニフェスト	IV 安心安全なまちで未来を支える	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ			目的	対象	下水道を使用する市民			
	施策	上下水道施設が計画的に整備や維持・更新される			意図	老朽化に起因する下水道施設(処理場)の機能停止や事故等を未然に防止する。						
	9-4				手段	リスク評価等による優先順位付けの下で改築更新を行う。						

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要	項目・数量(起債対象に※)	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○処理場改築更新 ・計画・調査 ・実施設計 ・改築更新工事	ストックマネジメント計画策定	62,000		62,000		62,000
		塩尻市浄化センター改築更新 ※	433,300		433,300		433,300
		楢川浄化センター改築更新	5,000		5,000		5,000
		小野水処理センター改築更新	5,000		5,000		5,000
		事業費合計	505,300	+0	505,300	+0	505,300
財源	特定財源		505,300		505,300		505,300
	一般財源		0	+0	0	+0	0
令和7年度	○処理場改築更新 ・実施設計 ・改築更新工事	塩尻市浄化センター改築更新 ※	30,000		30,000		30,000
		楢川浄化センター改築更新 ※	10,000		10,000		10,000
		小野水処理センター改築更新	30,000		30,000		30,000
					0		0
		事業費合計	70,000	+0	70,000	0	70,000
財源	特定財源		70,000		70,000		70,000
	一般財源		0	+0	0	+0	0
令和8年度	○処理場改築更新 ・計画・調査 ・改築更新工事	塩尻市浄化センター改築更新 ※	200,000		200,000		200,000
		楢川浄化センター改築更新 ※	10,000		10,000		10,000
		小野水処理センター改築更新	30,000		30,000		30,000
		贄川浄化センター改築更新	5,000		5,000		5,000
		事業費合計	245,000	+0	245,000	+0	245,000
財源	特定財源		245,000		245,000		245,000
	一般財源		0	+0	0	+0	0

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	・浄化センター供用開始から38年が経過し、機械・電気設備を中心に劣化が進行している。施設劣化に起因する機能停止や事故等を未然に防止するため、計画的に調査・点検・対策を実施する必要がある。
新年度予算要求事項	・塩尻市浄化センターにおいては、債務負担行為(R5～6)を設定した反応タンク設備更新工事を継続して実施する。 ・楢川浄化センター、小野水処理センターにおいては、改築更新に向けた調査・設計を実施する。

○ 査定コメント

第1次	—
第2次査定	・要求のとおり。

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	川上 公靖	連絡先(内線)	1215
-------	-------	------	------	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		農業集落排水統合事業				担当課		下水道課					
目的	対象	下水道を使用する市民				施策体系		6-2-2					
	意図	汚水処理事業の施設及び経営の効率化を図る。				新規/継続		継続					
手段		農業集落排水の公共下水道への統合				会計区分		下水道					
						個別施設計画							
年度別事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度							
		○農業集落排水統合 ・岩垂・本洗馬処理区 ・小曾部処理区 ・宗賀南部処理区		○農業集落排水統合 ・岩垂・本洗馬処理区 ・小曾部処理区 ・宗賀南部処理区 ・東山処理区		○農業集落排水統合 ・小曾部処理区 ・宗賀南部処理区 ・東山処理区							
事業費・財源		決算額 (千円)		221,914	決算額 (千円)		84,668	予算額 (千円)		94,700			
		処理場撤去工事(本洗馬・岩垂)		44,869	舗装本復旧工事(岩垂・本洗馬)		5,325	接続管路工事(小曾部)		49,500			
		舗装本復旧工事(岩垂・本洗馬)		50,655	事業計画変更(小曾部・宗賀南部)		3,850	接続管路工事(宗賀南部)		30,000			
		財産処分承認(小曾部・宗賀南部)		4,400	管路接続工事(小曾部)		19,107	財産処分承認(東山)		2,600			
		農集幹線・発電機設置工事等		99,275	統合方法検討(東山・勝弦)		8,745	財産処分承認(勝弦)		2,600			
		処理場設備撤去関連業務委託		22,715	処理場改修工事(岩垂・本洗馬)		47,641	処理場改修実施設計(小曾部)		10,000			
		特定		221,914	一般		0	特定		84,668	一般		0
業務量(人工)		正規	0.55人	会計年度	0.04人	正規	0.55人	会計年度	0.04人	正規	0.55人	会計年度	0.04人

○評価指標

評価指標(単位)	統合処理区数累計(処理区)			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	2	2	2	2
実績値(事後評価)	2	2		
目標値	2	2		3

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・農集排小曾部処理区を公共下水道へ接続するために、汚水幹線工事をL=217.4m実施した。また、旧本洗馬浄化センター及び旧岩垂浄化センターの改修工事が完了した。
成果	・令和5年度末の農集排小曾部処理区の公共下水道へ接続に向けた施設整備が進捗した。 ・旧本洗馬浄化センター及び旧岩垂浄化センターの改修工事により、災害時の緊急用貯留槽としての利用が可能となった。
課題	・汚水処理事業の施設配置と経営の更なる効率化に向け、公共下水道に接続可能な農業集落排水4処理区の統合を計画的に進めるため、財源の確保、関係者との調整を進めていく必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・社会資本整備総合交付金による財源確保を行い、関係者との調整を図り事業を進めている。
当年度に生じた新たな問題等	・現時点では新たな問題は生じていない。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	川上 公靖	連絡先(内線)	1215
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長	氏名	川上 公靖		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	農業集落排水統合事業			課名	下水道課	新規/継続	継続	会計	下水	市長マニフェスト	IV 安心安全なまちで未来を支える	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ			目的	対象	下水道を使用する市民			
	施策	上下水道施設が計画的に整備や維持・更新される			意図	汚水処理事業の施設及び経営の効率化を図る。						
	9-4				手段	農業集落排水の公共下水道へ統合する。						

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要		項目・数量(起債対象に※)	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○農業集落排水統合 ・小曾部処理区 ・宗賀南部処理区 ・東山処理区	舗装本復旧工事(小曾部)	※	16,000		16,000		16,000
		機器撤去工事(小曾部)	※	40,000		40,000		40,000
		接続管路工事(宗賀南部)	※	110,000		110,000		110,000
		機器撤去実施設計(宗賀南部)	※	10,000		10,000		10,000
		事業計画変更、実施設計(東山)	※	30,000		30,000		30,000
		事業費合計		206,000	+0	206,000	+0	206,000
	財源	特定財源		206,000		206,000		206,000
	一般財源		0	+0	0	+0	0	
令和7年度	○農業集落排水統合 ・宗賀南部処理区 ・東山処理区	舗装本復旧工事(宗賀南部)	※	47,000		47,000		47,000
		機器撤去工事(宗賀南部)	※	55,000		55,000		55,000
		接続管路工事(東山)	※	102,000		102,000		102,000
		機器撤去実施設計(東山)	※	6,000		6,000		6,000
						0		0
	事業費合計		210,000	+0	210,000	0	210,000	
	財源	特定財源		210,000		210,000		210,000
	一般財源		0	+0	0	+0	0	
令和8年度	○農業集落排水統合 ・東山処理区	機器撤去工事(東山)		30,000		30,000		30,000
						0		0
						0		0
						0		0
						0		0
	事業費合計		30,000	+0	30,000	+0	30,000	
	財源	特定財源		30,000		30,000		30,000
	一般財源		0	+0	0	+0	0	

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の 緊急性	・汚水処理事業の更なる効率化に向けて、公共下水道に接続可能な農業集落排水(小曾部、宗賀南部、東山)の統合を計画的に進める必要がある。
新年度 予算 要求 事項	・R5統合予定の小曾部処理区は舗装本復旧費及び処理場機器撤去工事を実施する。 ・R6末統合予定の宗賀南部処理区は、接続管路・舗装本復旧工事等を実施する。 ・R7末統合予定の東山処理区は、事業計画変更、接続管路工事等を実施する。

○ 査定コメント

第1次	—
第2次 査定	・要求のとおり。

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	川上 公靖	連絡先(内線)	1215
-------	-------	------	------	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	水道料金等徴収業務委託事業						担当課	上水道課				
目的	対象	市民						施策体系	6-2-2			
	意図	水道料金等の公平、公正な徴収による企業会計収益の確保及び市民サービスの向上						新規/継続	継続			
手段	料金徴収等徴収業務の外部委託による効率的な運営						会計区分	水道				
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○水道料金等徴収業務の外部委託(平成29年4月1日～令和4年3月31日)			○水道料金等徴収業務の外部委託(令和4年4月1日～令和9年3月31日)			○水道料金等徴収業務の外部委託(令和4年4月1日～令和9年3月31日)					
事業費・財源	決算額 (千円)		111,261	決算額 (千円)		116,248	予算額 (千円)		117,184			
	水道料金等徴収業務委託料		111,261	水道料金等徴収業務委託料		116,248	水道料金等徴収業務委託料		116,248			
							インボイス発行印刷代(6か月)		180			
						インボイス発行郵送料(6か月)		756				
特定		111,261	一般		0	特定		116,248	一般		0	
特定		111,261	一般		0	特定		117,184	一般		0	
業務量(人工)	正規	0.05人	会計年度	0.01人	正規	0.05人	会計年度	0.01人	正規	0.05人	会計年度	0.01人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 水道料金等の収納率(現年分)は、令和4年度実績値以上を維持するため、納期内収納及び厳格な滞納整理業務を進めている。 受託事業者の適切な事務処理を確認し、料金徴収業務の向上を図るため、定例会議(月1回)及び業務監査(年1回)を行っている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年10月1日から適格請求書等保存方式(インボイス制度)が開始されることに伴い、水道料金等のインボイス(検針票)、修正インボイス、還付インボイスを適正に発行する必要がある。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	水道事業部	上水道課	総務係	職名	課長補佐	氏名	大池 静江	連絡先(内線)	1211
最終評価者	上水道課長	氏名	赤岩 司	担当係長	総務係長	氏名	大池 静江		

○評価指標 ※中間値は各年度7月末日現在

評価指標(単位)	水道料金等の収納率(現年分)(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	/		水道95.2 下水95.2	水道95.0 下水95.1	水道94.9 下水95.0
実績値(事後評価)	水道98.7 下水98.7	水道98.7 下水98.7	水道98.6 下水98.6		
目標値	/		水道98.0 下水97.9	水道98.6 下水98.6	水道98.6 下水98.6
評価指標(単位)	水道料金等の収納率(滞線分)(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	/		水道63.3 下水67.1	水道73.3 下水76.1	水道82.4 下水82.8
実績値(事後評価)	水道67.7 下水70.5	水道71.8 下水73.8	水道79.6 下水80.4		
目標値	/		水道48.2 下水44.3	水道63.8 下水66.5	水道72.2 下水74.2

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 収納率の向上を図るため、目標値を過去3年間の平均以上と定めた。 受託事業者の履行状況の把握及び評価をするため、業務監査時のモニタリング項目を刷新し、5年間継続して民間委託効果の検証ができる新たな項目を決定した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 水道料金等の収納率は現年分及び滞線分ともに目標値を達成することができた。特に、滞線分は令和元年以降、毎年最高値を更新している。 委託業務の履行状況をしっかり確認するために、モニタリング項目の設定や業務監査の着眼点を係全員で作成し、監査や指摘を行う体制を構築したことで、料金徴収業務の向上が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 受託事業者のプロポーザル提案事項の履行状況を十分に把握し、さらなる業務改善と市民サービスの向上に向けて、日常的に情報共有を図るなど委託業者との連携を更に強化していく必要がある。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	水道料金等徴収業務委託事業			課名	上水道課	新規/継続	継続	会計	水道	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・防災・インフラ		目的	対象	市民				
	施策	上下水道施設が計画的に整備や維持・更新される			意図		水道料金等の公平、公正な徴収による企業会計収益の確保及び市民サービスの向上					
	9-4						手段	料金徴収等徴収業務の外部委託による効率的な運営				

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	<ul style="list-style-type: none"> 水道料金等の収納率を維持するため、納期内収納及び厳格な滞納整理を進めていく。 受託事業者のプロポーザル提案事項の履行状況を把握し、さらなる業務改善と市民サービスの向上に向けて、日常的に情報共有を図るなど事業者との連携を強化していく。 	新年度予算要求事項	・インボイス発行に必要な事業費の増額のほかに、物価高騰の影響により、人件費や帳票類印刷に相当する委託料のコスト拡大が見込まれる。
--------	---	-----------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○水道料金等徴収業務の外部委託(令和4年4月1日～令和9年3月31日)	○水道料金等徴収業務の外部委託(令和4年4月1日～令和9年3月31日)	○水道料金等徴収業務の外部委託(令和4年4月1日～令和9年3月31日)

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	水道料金等の収納率(現年分)(%)	過去3年平均値以上	過去3年平均値以上	過去3年平均値以上
2	水道料金等の収納率(滞繰分)(%)	過去3年平均値以上	過去3年平均値以上	過去3年平均値以上

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
水道料金等徴収業務委託料	116,248		116,248		116,248	
インボイス発行印刷代(通年分)	360		360		360	
インボイス発行郵送料(通年分)	1,512		1,512		1,512	
			0		0	
			0		0	
事業費合計	118,120	+0	118,120	+0	118,120	
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0	
	県支出金 (名称)		0		0	
	地方債 (名称)		0		0	
	その他 (名称)	118,120		118,120		118,120
	一般財源	0	+0	0	+0	0

○ 評価コメント

第1次評価	—
第2次評価	—

作成担当者	水道事業部	上水道課	総務係	職名	課長補佐	氏名	大池 静江	連絡先(内線)	1211
-------	-------	------	-----	----	------	----	-------	---------	------